

# 団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 特定非営利活動法人アースデイ・エブリデイ

所在地	〒107-0062 東京都港区南青山 2-4-15 協立第 2 ビル 302 (株)イシサキ内 TEL:03 - 5786 - 3196 FAX:03 - 5413 - 6556		
ホームページ	<a href="http://www.earthday365.net">http://www.earthday365.net</a>		
設立年月	2005 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2005 年 2 月 28 日		
代表者	安在 尚人	担当者	安在 尚人 anzai@earthday365.net
組織	スタッフ 13 名 (内 専従 2 名) 個人会員 11 名   法人会員 0 名   その他会員 (賛助会員等) 0 名		
設立の経緯	愛・地球博 (愛知万博) でアースデイイベントを行いたいという地元からの声がかきかけとなって、2003 年 5 月からほぼ半年にわたって、主に名古屋と東京の市民グループやメディア関係者などが集まって、愛・地球博でのプロジェクトをはじめとする様々なプロジェクトについて構想を練り、2003 年 11 月 22 日、「アースデイ・エブリデイ」が発足しました。今春には、東京都の認証を得て、特定非営利活動法人 アースデイ・エブリデイが発足しました。		
団体の目的	地球環境問題の解決のために、立場の違いを超えてそれぞれの方法で行動を起こす「アースデイ (地球の日)」の理念に基づいて、世界各地のグループや個人と連携し、情報・人材・資金などの分野を中心に、地球環境に負荷をかけない自然共生型社会の実現に寄与する事業を、一般市民を対象に行うことで、より豊かな社会づくりに貢献することを目的とします。		
団体の活動プロフィール	<p><b>環境ダイナマイト! 2005</b> 環境省、名古屋市、環境ビジネスウイメン、環境ビジネス探偵団、エコビジネスネットワークなどからなる実行委員会を設け、愛・地球博の開催に合わせて、環境ビジネスプランのコンテスト「環境ビジネスプラン Grand Prix 2005」の事務局 (広報・ネットワーキング・アライアンス) を担当。NPO や起業家による環境分野の新事業創造を、環境分野とビジネス分野の専門家が協力して支援することで、国内の環境ビジネスセクターの成長を促すための市民ネットワークづくりに挑戦しています。アイデアのブラッシュアップのためのセミナー、優秀なアイデアに対する支援をコーディネートすることによって、アイデアの芽を育て、実現を目指します。本年は、主に中部でドリームゲート殿、中部経済産業局、名古屋市などとのパートナーシップを実現。</p> <p><b>市民放送局</b> アースデイ・エブリデイは、愛・地球博市民プロジェクトの一つとして、市民プロジェクトや地球市民村など市民参加の多彩なプログラムや愛・地球博の様々な側面を市民の独自の視点から伝えていく愛・地球博市民放送局に参加しています。</p> <p>「あなたがレポーター、市民がつくる放送局」というキャッチフレーズの下、学生からシニアまで、年齢も職業も多様な人たちが会場の内外で取材して番組・記事を送り出してきました。</p> <p>この活動をベースに、愛・地球博終了後は WEB でエコアクションニュースを運営し、環境における市民起業を、情報発信の側面で応援します。</p>		

活動事業費 (平成16年度)

- 円

## 団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 環境ビジネスウィメン

所在地	-		
ホームページ	<a href="http://www.herb.or.jp/">http://www.herb.or.jp/</a>		
設立年月	2004年4月		
代表者	崎田 裕子	担当者	鈴木 敦子 s-atsu@roy.hi-ho.ne.jp
組織	<p>構成メンバー：枝廣淳子(環境ジャーナリスト・NGOジャパンフォーサステナビリティ共同代表)、崎田裕子(ジャーナリスト・環境カウンセラー)、鈴木敦子(NPO法人環境リレーションズ研究所理事長・株式会社エコロジカルスタンド取締役)、善養寺幸子(1級建築士事務所オーガニックテーブル株式会社代表取締役)、園田綾子(株式会社クラン代表取締役)、染谷ゆみ(株式会社ユーズ代表取締役社長)、堤恵美子(株式会社タケエイ取締役)、キャシー松井(ゴールドマンサックス証券マネージングディレクター兼チーフストラテジスト)、安井悦子(株式会社グレイス代表取締役社長)。</p>		
設立の経緯	<p>2004年4月21日、小池環境大臣が、環境関連ビジネスの経営に携わる女性や環境関連で積極的に発言を続けている女性を集め、環境と経済の好循環の実現に向けて話し合うため「環境ビジネスウィメン 環境と経済の好循環を語る」と題した懇談会として開始。</p> <p><a href="http://www.env.go.jp/policy/env_econo/econo_03.html">http://www.env.go.jp/policy/env_econo/econo_03.html</a></p>		
団体の目的	<p>環境ビジネスの今後の更なる発展を目指し、環境ビジネスのプロモーションおよび、後進のプロデュースを図る。</p>		
団体の活動プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「環境ビジネスウィメン 環境と経済の好循環を語る」懇談会 懇談会は計3回にわたって行われ、今後の環境政策の参考とするために、意見をとりまとめ、発表、出版。 <a href="http://www.herb.or.jp/book/index.php">http://www.herb.or.jp/book/index.php</a></li> <li>- 2004年11月30日 第2回朝日環境フォーラム「環境と経済の好循環をめざして」 <a href="http://www.asahi.com/ad/clients/kankyo/">http://www.asahi.com/ad/clients/kankyo/</a></li> <li>- 2005年度 環境ダイナマイト！2005 環境ダイナマイト！2005 実行委員に参画。 セミナーおよびワークショップで、講師および応募者のプランについてのメンターリングを実施。 環境で起業を目指す女性たちを応援する「GrandPrix 環境ビジネスウィメン賞」を制定。表彰予定。 <a href="http://dynamites.info/">http://dynamites.info/</a></li> </ul>		

## 団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 環境ビジネス探偵団

所在地	-		
ホームページ	<a href="http://dynamites.info">http://dynamites.info</a>		
設立年月	2002年10月		
代表者	服部 徹	担当者	服部 徹 hattori@dynamites.info
組織	12名		
設立の経緯	環境×ビジネス とは、何だろう？ そんな探究心から集まった、東京・名古屋・大阪に拠点を持つグロービスマネジメントスクールや、環境ビジネスに興味の持つ社会人ネットワーク。		
団体の目的	成功する環境ビジネスの枠組みを考え、自ら挑戦する。		
団体の活動 プロフィール	<p>自主勉強会 2002.10-2004.3 環境ビジネスについてのオープンな参加を募り、毎月勉強会を開く。参加メンバーは、30代の一般ビジネスパーソン。国内外のケーススタディおよび企業訪問を行い、環境マネジメントおよび環境ビジネスの事例を中心に調査。</p> <p>環境ダイナマイト！2005の 企画と実行 本年度、活動の仕上げとしてNPO 法人アースデイ・エブリデイのネットワーク力を借り、また、エコビジネスネットワーク殿および環境ビジネスウィメン殿より指導を受け、環境省からの調査費を活用して、環境ダイナマイト！2005 実行委員会を組成、環境ビジネスプランコンテストを企画・実施。自主勉強会のコンテンツの共有や、ビジネスセミナーや環境政策提言ワークショップの実施セミナー（東京と名古屋で計12回）を実施、GrandPrix を開催。環境ビジネスプランコンテストについては、環境サービス型ビジネス、コミュニティビジネス、エコプロダクツ、環境 MOT、など多様な分類で、34件の応募があった。</p> <p>またコミュニティやナレッジを活用できる情報技術プラットフォームとして、nomoriプロジェクト(<a href="http://www.nomori.net/">http://www.nomori.net/</a>)と協力を行う。</p> <p>本年、来年度へ向けて「政策3-2」のベースとなる、コミュニティ型情報発信サイトのプロトタイプを試行運転中である。 <a href="http://ecoaction.info/">http://ecoaction.info/</a></p>		

活動事業費（平成16年度） - 円 （自主活動のため予算化していません）

政策のテーマ

環境ビジネス立案人材育成プログラム

政策の分野

社会経済のグリーン化、  
環境パートナーシップ

政策の手段

人材育成・交流、 国民（企業およびビジネスパーソン、NPO事業者）の参加促進

団体名：環境ダイナマイト！実行委員会

担当者名：服部 徹（環境ビジネス探偵団）

政策の目的

環境ビジネスの「企画・計画立案力」を強化し、経済の環境化への「能力面」における障壁を減ずることで、環境保全型事業への参画を促進する。

背景および現状の問題点

**環境の事業は、関心の高さの反面、難しいチャレンジ**

世界規模での環境問題のテーマの重要性の認識と、法制度の整備から、環境ビジネスは急速に期待されている。経済のグリーン化が本格化するためには、環境ビジネスの敷居を下げるのが望まれる。しかし、環境事業は一般的にはコストが高くなりがちであり、「難しい」。保守・再生・廃棄まで含めた広い価値連鎖を考える必要があり、また、関係者も多く、さらに、市場が黎明期であり標準化が進んでいない。このため予期せぬ障害に当たりやすい。この結果、成功は十分に計画を練り上げて着実に実行できる一部の者のみである。このため、一般投資家にとっては、環境ビジネスの領域は成功事例が少なく、ファイナンス提供対象としては魅力度が低い。

**環境の事業を見事に計画する力が求められる**

環境ビジネスはその難しさから、より用意周到な事業計画が必要となる。たとえば、環境という公共性の高い資産への投資を上手に回収するためには、的確に事業範囲を絞り込み、幅広くリスク対策を準備し、十分なコミュニケーションを行い、関係する多くの「意図」や「技術」や「資金」を一つのスキームとしてまとめあげる構想力、求心力のある魅力的な提案を行う高い事業計画は欠かせない。多くの失敗の原因は、マネジメントの基本であるPDCAサイクルの「P(planning) = 計画」の部分が、困難に比べて不十分であったからだと分析する。

ところで、優れた環境事業計画を生み出せるようになる、最も効果的な方法のひとつは、経済社会で働くビジネスパーソンが「環境分野で成功する事業計画書を書く方法を身につけること」と考える。優れた環境ビジネスの事業計画書を書くための方法がわかれば、トレーニングによりスキルを高めることができる。スキルがあれば、チャンスがきたときにそれを掴むことが容易になるからである。

**環境事業を立案するためのスキルセットを得る、トレーニングの機会は少ない**

環境分野の事業計画立案のトレーニングの機会は少ない。大学院等の環境教育は専門家教育であり、一方MBAなどの経営者教育においても、環境企画立案（環境のビジョンを描き、ソリューションを生み、事業企画を提案する力）の分野は、教えられていない。こうした機会の過少さが、成功の可能性に乏しい環境事業計画を生み、失敗を招いている真因であると思われる。

政策の概要

「人づくり10年」といわれる。日本には、国際的に優れているといわれる、すでに蓄積された環境問題に関する多様な研究成果や技術、教育成果がある。これらを「実用化」して、社会に還元し、成果と国際競争力につなげてゆくチャンスとしてはここ数年が勝負どころである。そこで、「環境事業の構想を描ける人づくり」を、政策としてリードして指針作りが行われることが、広く速やかに浸透させるために有効であると考えます。

そこで、本提言では、環境事業推進の人材育成を加速するために、「スキル(できる能力)」に着目し、スキルをモノにするための、以下の4つの構成からなる、政策パッケージを提言する。

1. [重点スキルの特定] 環境ビジネス推進のスキルセットの標準化、
2. [重点スキルの学習手段の提供] トレーニングプログラムの公開と認定、
3. [腕試しの場の提供] 「環境事業プラン・全国コンテスト」の開催、
4. [チエとカネのフォローアップ] アイディアDBと、エコビジネススキルアップ支援基金

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)

## 1. [重点スキルの特定] 環境ビジネス推進のスキルセットの標準化

環境保全に挑戦する事業者が、重点的に育成すべき(すなわち、通常の事業と環境事業で決定的に異なる差分となる)特有の「方法論」と「スキルセット」を明らかにし、規定する。この際、スキルフレームワークとして、経済産業省が情報処理技術者や組み込みソフトウェア技術者育成のために規定した、ITSSやETSSの体系を、参照する。(例:<http://www.ipa.go.jp/software/sec/press/20050523.php>)

スキル例: 環境コミュニケーション力、社会還元定量化力、イノベーション発見力

定義後は、ドラフトのフィードバックを募り、スキルセット標準化を推進。毎年、見直しをかける。

## 2. [重点スキルの学習手段の提供] トレーニングプログラムの公開と認定

事前調査として、国内外で既に開催されている、環境事業や起業に関するセミナーや教育プログラムについて調査。次に、スキルアップに直接つながるプログラムの「認定ガイドライン」を作成する。

その上で、ガイドラインに沿った標準的なトレーニングプログラムを検討し、簡易アセスメントプログラムを規定する。検討結果は、OCW(オープンコースウェア)として公開する。(東京大学のOCWの例:<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/>)

また、ガイドラインに沿った教育プログラムについて、認定と奨励を行う。

## 3. [腕試しの場の提供] 「環境事業プラン・全国コンテスト」の開催

各官庁や各自治体や財団が個別に、同様の目的で行っている、環境系のプランコンテスト、環境系のアイデア懸賞、環境提言募集を調査する。次に、各応募フォーマットを類似したものとし、募集の日程について連続的かつ段階的な挑戦ができるよう、調整を図る。

次に、「環境ビジネスプラン」の全国コンテストを、実行委員会を組成して準備。全国規模でPR。企業、個人、NPOの応募を奨励する。実施にあたっては、審査委員団を組成し、応募プランに対しては事前にメンタリングを行い、また合否ばかりではなく検定試験のように「標準スキルセット」のレベルに沿って、「評点」を返却する。

## 4. [チエとカネのフォローアップ] アイデアDBと、エコビジネススキルアップ支援基金の提供

実施後は、成果物について、アイデア・データベースを構築し、活用のPRを行う。このデータベースには、1. スキルを伸ばすプログラム(標準化されたOCW、認定プログラムやそのコンテンツ)、2. ケーススタディ(受賞案件は、その後のプラクティスの成果をケーススタディとしてまとめる)、3. 応募アイデアの結果(政策2の応募プランは、承諾を得て「クリエイティブコモンズ\*」としてアドバイスと審査結果とともに公開し、再利用を可能とする。(\*用語解説:<http://www.creativecommons.jp/>))を登録する。一定のルールに従えば、追加更新、コメントが容易な仕掛けとするとともに、ここからの対話で生まれた技術系のアイデア案件に対する、知財化支援を実施する。

主に、標準トレーニングプログラムのチャリティ・ワークショップなどを収入源とする「エコビジネススキルアップ支援基金」を設立し、応募者が事業計画検証時にかかる「フィージビリティスタディ」費用などの融資に使用する。

政策の実施主体(提携・協力主体があればお書きください)

実施主体: 環境省、環境事業育成に熱心な地方自治体

- ・ 各種規定、ガイドライン、コンテスト応募についての、環境行政の立場からのアドバイス。
- ・ コンテスト等についての 企業、市民、NPOへの参加呼びかけ。PR、広報。

メンバーとして参画: 環境事業者、コンサルタント、シンクタンク等の有識者

・ 検討委員会を発足。期間半年から1年をかけて、合計6~12回程度の会合を実施。スキルや既存の教育プログラム、コンテスト等の調査・分析。および、環境ビジネスを構想するために必要な「スキルセット」および、各種ガイドラインの作成。

テクニカルアドバイザとして参画: 政策系金融機関、

- ・ 各種規定、ガイドライン、コンテスト設計において、融資、投資審査基準の観点からアドバイス。
- ・ 環境保全のような超長期かつコミュニティ型に適した、特殊なファイナンシャルスキームの検討。
- ・ エコビジネススキルアップ支援基金の運用管理、指導。

テクニカルアドバイザとして参画: 大学教育/MBA教育関係者

- ・ 教育プログラム制定の指導。

テクニカルアドバイザとして参画: 先輩 環境事業者 (環境ビジネスウィメン 他)

- ・ 起業家・後進育成の立場より、メンターとしての応援。

事務局(NPO法人アースデイ・エブリデイ)

- ・ 政策実施に必要な基礎調査研究の実施、
- ・ 検討委員会のコーディネート
- ・ 関連機関・団体のコーディネート、
- ・ 市民への啓発、企業・メディアへの情報発信
- ・ 情報・知識共有システム、アイデア・データベースの構築

提携 ドリームゲート (財)ベンチャーエンタープライズセンター、後援: 経済産業省。

- ・ 起業の奨励。事業化支援。知財化支援。

支援: 経済産業省、中小企業庁、各地方自治体 中小企業振興団体、財団

- ・ ベンチャー企業育成推進。セミナー実施。

政策の実施により期待される効果

### 政策パッケージにおける期待効果

環境保全の事業は、資金がかかり、複雑である。一方で、地域の市民レベルでの細かな活動も欠かせない。環境事業のPDCAサイクルのP(環境事業立案)の「スキル」を高める環境整備で、経済の環境化への障壁が低くなり、環境事業の裾野が爆発的に広がる。また、コンテスト等の動的な働きかけで動的に環境事業への参画を促進する。また、フォローアップ施策で、活動が一過性のものでなく、継続的な流れとすることができる。

以上より、環境事業において、個人々人からはじまる、「初速」を、行政主導でリードし、環境産業の底上げを期待する。経年的には、環境問題に関する多様な研究成果や技術、教育成果が、「環境ソリューション力」となって社会に歓迎される、知のパイプラインができあがり、「環境」という切り口で、オープンイノベーションを促し、新しい国際競争力につながることを期待する。

#### 1. スキルアップ目標が明確になり、スキルの底上げが図られる。

環境保全型事業を立案する標準スキルセットを定義することにより、事業推進の要素が分解され、

1. 何が重要であるかが明確になり、個人ひとりひとりにとってわかりやすいスキルアップ目標となる
2. 既存の各種研修や教育活動等を、スキルという視点で再整理することができ水平分業が可能になる
3. スキルセットのメンテナンスが容易になる

また、「方法論」や「スキルセット」は実際に使って、はじめて自分のものとなる。腕試しの場として「環境事業プラン・全国コンテスト」が開催され、NPOや市民起業家が継続的に挑戦し、優秀者ばかりではなく、選から漏れた応募のどこが悪かったのかについて、添削を行いフィードバックされ、視野とスキルが飛躍的に高まる。環境ビジネスの「TOEIC」(スキルセットを評価するアセスメントの場)になる。

#### 2. 環境教育のパイプラインが完成する。

環境技術教育、環境マネジメント教育の間で、ミッシングリンクになっていた、「環境事業立案」教育が整備され、環境教育のパイプラインの完成する。

また、トレーニングプログラムの公開と認定により、

1. スキルトレーニングを受けられる機会を増やすことができる。
  2. (ワークショップの開催を行うことで、)挑戦者同士知り合うきっかけになる。
  3. (OCWなどの提供で、)企業やNPOや大学院などが自由にコースに組み込める
- 教育プログラムが標準化され、企業やNPO等で、既存の人材開発プログラムに開発がより速やかに行われる。MBAスクールや大学院教育のモジュールとしてジョイントが可能となる。

#### 3. 環境ビジネスのオープンイノベーションを促す

環境事業のアイデア・知財の価値を経年で高め、イノベーションを促す流れを作り出す。

1. 毎年、考える場と考える素材を提供することにより、考える量とスピードを鍛えることができる。環境系の募集のコーディネーションにより、各募集の位置づけがはっきりし、環境公募の「シネマコンプレックス」となる。すなわち、環境応募者から見たとき自分にとって適切な応募を選びやすくなり、誰でもスキルアップに挑戦ができるようになる。
2. アイデアデータベースには、他者によるアイデアが蓄積され、自分の事業計画のヒントやきっかけとなる。インターネット上の、有識者のゆるい連携にされたダイアログによって、気づきや発見を促す。また、途中で断念されても、ケーススタディが蓄積されればされるほど、ソリューション提案の水準は、過去事例を参照し引き継がれてゆくために、高まってゆくことが期待される。
3. エコビジネススキルアップ支援基金の提供で、途中で満足せず、もう少し挑戦を続けたくなり、優秀者にはステップアップにつながる登竜門となる。

#### 4. 地域への隔々へと波及できる

教育プログラムのパートナーシップの展開、オープンなインターネット上での情報やOCWやアイデアデータベースの提供などで、地域を問わず、開発されたプログラムに触れられるようになる。

環境がより身近である、地域においても、隔々まで、知が波及する。

その他 特記事項

本提言は、2005年度、東京と名古屋で「環境ダイナマイト! 2005」を試行結果を踏まえて提言した。

URL : <http://dynamites.info/>